

学 位 論 文 題 名

持続的競争優位と環境・戦略・資源・組織

学位論文内容の要旨

戦略論の中心的な課題は、優れた業績の源泉を明らかにすることにある。これに関する最近の主要なアプローチとして、①資源ベース論と②戦略のコンティンジェンシー・アプローチがある。①は、戦略的に価値があり、競争者間において希少であり、取引や模倣が困難で、適当な代替物がないという特性をもつ企業資源が持続的な競争優位の源泉であると主張する。しかし、資源ベース論に関する実証研究は進んでおらず、先行研究においては、業績に対する事業の影響が比較的大きいということしか明らかにされていない。②は、戦略と環境・資源・組織などとの適合関係が業績を決定することを実証的に明らかにしようとするアプローチである。しかし、先行研究では断片的な研究が多く、研究成果の統合は進んでいない。

このような研究の現状を踏まえ、本研究では次のような2つの研究目的を設定している。

- ①業績に対する事業の影響をより詳細に検討し、資源ベース論の妥当性を検証するため、事業の戦略・資源・組織構造の各要因が業績に与える影響を実証分析によって明らかにする。
- ②先行研究に基づき、戦略、資源、環境、組織構造の主要な次元を明らかにしたうえで、戦略と環境・資源・組織構造との適合関係に関する統合的なフレームワークを構築し、そこから導かれた仮説を実証分析によって検証する。

第2章においては、資源ベースの理論に関する主要な文献をレビューし、その主張の特徴と要点を明らかにしている。また、資源ベース論に関する実証の先行研究をレビューし、その現状と課題を指摘している。

第3章においては、先行研究に基づき、環境・戦略・資源・組織構造の主要な次元を明らかにしたうえで、戦略と環境・資源・組織構造との適合関係に関する統合的なフレームワークを構築している。また、戦略・資源・組織構造が業績に与える影響、および戦略と環境・資源・組織構造との適合関係が業績に与える影響に関する仮説を提示している。

第4章では、実証研究を行い、仮説の検証を行っている。その結果、利益率は主に戦略的資源によって決定されることが明らかになり、資源ベース論の妥当性が従来よりも直接的に明確に確認された。また、成長率は主に戦略と環境・資源・組織構造との適合関係によって決定されることが明らかになった。34の適合関係のうち、25は仮説どおりの方向性となっており、フレームワークの妥当性もある程度確認された。

第5章では、研究のまとめ、含意、今後の課題について述べている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 黒 田 重 雄

副 査 教 授 小 島 廣 光

副 査 教 授 金 井 一 頼

副 査 教 授 関 口 恭 毅

副 査 教 授 寺 本 義 也 (北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科)

学 位 論 文 題 名

持続的競争優位と環境・戦略・資源・組織

競争戦略論の重要な目的の一つは、競争企業間に生じている持続的な業績の差が何故存在するのか、および優れた業績を獲得・持続するためには何をなすべきかを解明することである。この企業業績の決定要因に関しては、マーケティングをはじめ種々の分野において、数多くの研究がなされてきている。例えば、産業組織論をベースとし競争環境を重視する M.E.Porter の戦略論（以下、ポーターの競争戦略論）、企業(事業)固有の経営資源を前提とする J.Barney, I.Dierickx=K.Cool, C.K.Prahalad=G.Hamel 等の資源ベース論、要因間の適合関係を重視するコンティンジェンシー学派の戦略論などが代表的な学説である。しかし、論者の前提である①企業業績の決定要因、②競争優位をもたらす資源の種類、③企業収益の源泉と業界の構造特性との関連性、④競争分析の概念的フレームワーク等に微妙な違いが見られ、いまだ理論的決着を見るに至っていない。

佐藤論文は、企業業績の決定要因の検討から業績決定に関する独自の概念的フレームワークを提起し、それに即して実態調査を試み、最終的に企業が優れた業績を獲得・維持していくための方法について考察している。論文の構成は、以下の通りである。

第1章では、研究の背景が示されるとともに、① 企業業績に重要な影響を及ぼしている要因、② 重要な影響要因をコントロールし業績を高めていくための戦略的手段、③ 変化に対応して優れた業績を長期的に維持していくための方法、の三つの解明を研究の目的とすることが示されている。

第2章では、まず、業績の決定因に関する主要な先行学説としてポーターの競争戦略論、資源ベース論、コンティンジェンシー・アプローチが取り上げられ、比較検討される。これらの学説では、業績の決定因の検討において総合的な観点からの分析が不足しており、業績に対する各要因の相対的な影響力が明らかにされていないという問題点を指摘する。このため、業績の決定因とその相対的影響力が明確になるよう配慮した、包括的かつ操作

可能な概念的フレームワークの必要性が示唆される。

第3章では、前章の指摘を受けて、業績の重要な決定因とその影響力の程度を実証的に解明するための概念的フレームワークが提起される。この概念的フレームワークの特徴は、三つの先行学説における影響要因すべてがモデルに取り入れられていることであり、また、各種影響要因が企業業績に及ぼす主効果および交互作用から構成されるように工夫されていることである。この企業業績に関する概念的フレームワークに即して、①環境の主効果（資源獲得の容易さや環境要素が組織に及ぼす制約の少なさにかかわる寛大性、要素における変化の頻度・予測の困難さにかかわる変動性、要素の種類・要素間の異質性にかかわる複雑性などに関連）、②事業の主効果（戦略的経営資源に関連）、③戦略と資源の適合（広範囲性と集中性、効率性と創造性に関連）、④戦略と環境の適合（前関係と同様）、⑤戦略と組織構造の適合（集権性、分権性を含む）などについて25個の理論仮説が提示されている。

第4章では、第3章で提示された仮説の検証が試みられる。分析は、製造業を対象とする郵送質問表（企業属性を記入させる項目とリッカート尺度使用の12個の質問項目からなる）調査によって収集されたデータ（56社）をもとに、数量化理論第I類（変数に質的データを含む重回帰分析法）を中心とする手法により行われている。分析の結果、業績への重要な影響を及ぼしている要因として、利益率に関しては、環境の寛大性の主効果および事業の戦略的経営資源の主効果が重要な業績決定因となっており、一方成長率に関しては、環境の寛大性の主効果および戦略と状況要因との交互作用が重要な業績決定因となっているという結論が得られている。また、こうした分析により、三つの先行学説は相互排他的というよりは相互補完的なものであり、より総合的な観点から業績の決定因を議論する必要があることも導き出している。

第5章では、実証研究で明らかになった業績への影響要因を前提として、これらの要因をコントロールし、業績を高めていくための戦略的手段と、長期的にこれらの要因に生じる変化に対応していくための方法が議論されている。その結果、（1）業績を高めていくための有効な戦略的手段としては、企業間の協力的ネットワークを形成すること、および（2）変化に対応して優れた業績を長期的に維持していくための方法としては、常に環境の変化を監視・分析するとともに、創造志向の戦略を遂行するのに適した組織構造と資源をもつことが重要という結論を導き出している。

以上のように本論文は、実証研究における標本数・調査期間の制約、概念の操作化・測定の難しさなどに起因する一定の限界を有するものの、企業の競争優位の獲得・維持に関して、いくつかのファクトファインディングを付加する優れた研究論文ということが出来、しかも、企業業績の決定因についての包括的かつ詳細な実証研究は従来みられなかったものであり、重要な学問的貢献を果たしている。

以上のことから、審査委員会は委員全員の一致をもって、本論文が博士（経営学）の学位を授与するに値すると判断する。